

橋本政権と行政改革

樋 口 美 智 子

東洋大学と文教区教育委員会の共催により、一九九七年九月二〇日から一〇月一八日まで五週間に渡って（毎週一回）「行政改革の政治経済学」（大学公開講座）が白山校舎において開かれた。五人の講師により発表された中で、筆者は「橋本政権と行政改革」を担当し、橋本総理が中心となつてまとめた行政改革会議の「中間報告」を中心に講演を行った。本稿はその時の講演を元に加筆したものである。^①

目 次

- 一 はじめに
- 二 行革は日本の緊急課題
- 三 橋本行革の進め方
- 四 中間報告のポイント
- 五 郵政省の解体論

六 公共事業関連省庁の再編

七 大蔵省の改革

八 おわりに

一 はじめに

橋本総理が議長となって始められた行政改革会議が、平成九年九月三日に議論を整理し「中間報告」を提出した。中間報告は元より行政改革案の途中の議論をまとめたものであり、大幅に手直しが施される。その後の最終報告が、実際に政策に反映されていくのであり、その意味では最終報告の分析が必要とされる。しかしながら中間報告の手直しは、橋本行革案を何歩か進めたものというよりも、既得権を有する人たちや政治的圧力により、後退することが予想される。(勿論、合理的な手直しも行われると期待したいが。)従って、橋本総理とそのブレーンによる行革会議の目指す理念と方向性を知り、さらに今後も持続的に行政改革を実行していくためには、中間報告に示された内容を分析する意味は大きい。本稿では行革会議の中間報告に着目し、その狙いと問題点、また発表された当初の各方面の反応について考察してみたい。

二 行革は日本の緊急課題

まず今なぜ、行政改革が求められるのであろうか。いろいろ挙げられるが、何と言っても大きな理由は、国が

抱える巨額の財政赤字の存在である。平成九年度末で、国債発行残高は、建設国債が一六三兆円、赤字国債が七兆円、両方をたして二四一兆円に上る。⁽²⁾ 国民一人当たり一九二万円の借金を背負っていることになる。しかしそれだけではない。平成九年二月の衆議院予算委員会で大蔵省は上田清司議員の質問に答える形で、九年度末の国と地方、そして隠れ借金を合わせた額が五二一兆円に上る見通しであることを明らかにした。⁽³⁾ 内訳は表一に示した通りである。九七年度の国民総生産（GDP）は五一兆八兆円と見込まれるため、借金総額が史上初めてGDPを上回ることとなった。経済協力開発機構（OECD）によると、国と地方を合わせた債務残高のGDP比は、アメリカ、ドイツが六四％、イギリス、フランスが六〇％であり、一〇〇％を越える国はイタリアと日本しかなく、日本の財政事情は最悪と言える状態である。ちなみにこの計算では、国民一人当たりの借金は四三万四万四、四人家族だと一七四〇万円という途方もない額になってしまう。財政赤字を減らすには、政府の予算規模を縮小し、歳出を大幅に削減しなければならぬ。そのために行政改革が是非とも必要なのである。これは、橋本総理だけではなく誰が総理大臣になっても日本が直面する緊急の課題であると言える。

表 1

| 〔国の借金〕 (1997年度) | |
|--------------------|-------|
| 国債発行残高 | 254兆円 |
| 特別会計借入金 | 90兆円 |
| 地方債務残高 | 147兆円 |
| (国・地方重複分) | 15兆円) |
| 「隠れ借金」 | 45兆円 |
| 合 計 | 521兆円 |

三 橋本行革の進め方

行政改革を断行し財政赤字を削減するため、橋本首相は行政改革、財政改革を政権が掲げる六大改革の中に位置づけ、首相自らが「行政改革会議」の会長、「財政構造改革会議」の議長となり、「火だるま」となって改革を推し進めると国民に誓った。^④その行革会議の初会合は平成八年一月二八日に開かれた。行革会議は広い意味でいわゆる国の審議会と言っている。審議会は通常、例えば総理が会長を任命し、会にある課題を諮問、会が討議した後答申を提出する、という形をとる。しかし今回は、橋本総理自らが会長となつて議論に加わり、あるいは議論をリードして会議が進められた。これは珍しいケースであり、総理の意気込みがうかがわれた。

会議のメンバーは経済界、労働界、学者、文化人など有識者二〇数名。事務局は局長に水野清・内閣総理大臣補佐官が就き、総理府、大蔵省、行管局の課長が三人、そして各役所からの出向者に民間人を四〇人ほどを交え構成された。会議は一月から翌年六月までヒヤリングと勉強会が続き、なかなか実質的な審議に進まなかった。事務局に各役所からの役人が入っていることもネックであった。他にいくつも審議会のメンバーを兼ねる秩父セメント会長の諸井虔氏は、「役人が作ったものを相手にすると（中略）最後になって（中略）ストンと落とす。」と嘆いた。^⑤しかし総理がこのようなペースではいけないと、七月頃から自らが会議を主導するようになって風向きが変わった。そして八月一八日から二一日の四日間、箱根のホテルにメンバーが罐詰となつて集中審議が行われ、ここで行革案の全てが決まったと言われる。その時は各省の役人が影響力を及ぼす余地も無かつたとのこと

である。そして中間報告が九月三日に発表された。

四 中間報告のポイント

では中間報告のポイントを挙げてみる。大きく分けて二つに集約される。まず第一は、省庁の再編であり、第二は内閣機能の強化である。

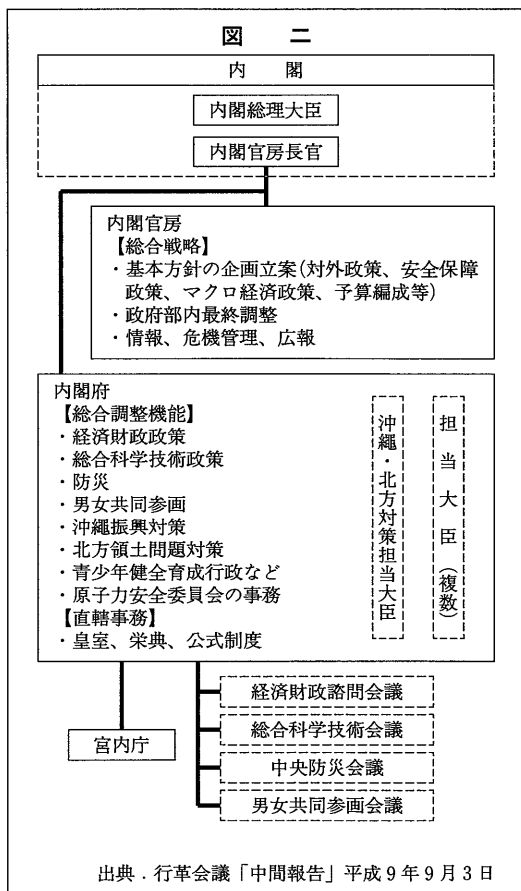
(1) 省庁再編

第一の省庁再編は、現在の「一府二省庁」が「一府一二省庁」にまとめられる、というものである。橋本総理はまず国の機能を、「国家の存続」、「国富の拡大」、「国民生活の保障」、「教育・国民文化」の四つに分け、それを横断するものとして「総合調整」を設けた。こうした分類をした上で、現在の省庁数を削減し名称を変え、四プラス一の機能の下に新名称の役所を当てはめていったのが、図一に示されたものである。現存する省庁を

分割・統合して、新たな省庁を形成するようになっていく。この時点で消えるとされた省庁は郵政省だけである。さて、では省庁数は確かに半減した形になっているが、果たしてそれが政府のリストラにつながるのであろうか。そこが不明確なのが問題である。省庁の数を減らしても、そのことで役所の予算と仕事、人員をどれくらい減らすことになるのか、今回の中間報告は一切触れていない。端的な例は大臣の数である。現在国務大臣は二二名いるが、省庁数が半分になることで、大臣も半分になっていいところである。しかしながら橋本総理は、大臣数は今後も二〇を下回ることにはないだろうと述べた。政治家にとって大臣に就任することは一つの目標であるとも言え、大臣数を削減することは政治家たちからの反発も強い。それだからほぼ同数ということではないかもしれないが、行革は政治家自らが率先して取り組まなければ前へは進まない。こうした点からも、今回の行革案が省庁数は半分に減らしても、果たして予算、仕事、人員まで減らすことにつながるのか、疑問がもたれている。

(2) 内閣の機能強化

次に中間報告のポイントは、内閣及び内閣機能の強化である。この背景は、戦後の日本の政治が結局のところ、霞ヶ関の官僚により執り行われてきたという認識にある。政策立案や法案作成・提出という、本来立法府である国会がすべきことを、実質的に行政府が行ってきた。そして、政治の最高のリーダーである総理大臣にしても、重要な政策決定は官僚の書いたシナリオに沿って進められてきたと見られているのである。例えば、総理は大臣を任命し閣僚を指揮する権限をもつ。その閣僚が出席する閣僚会議は内閣の重要な意思決定機関である。しかし、

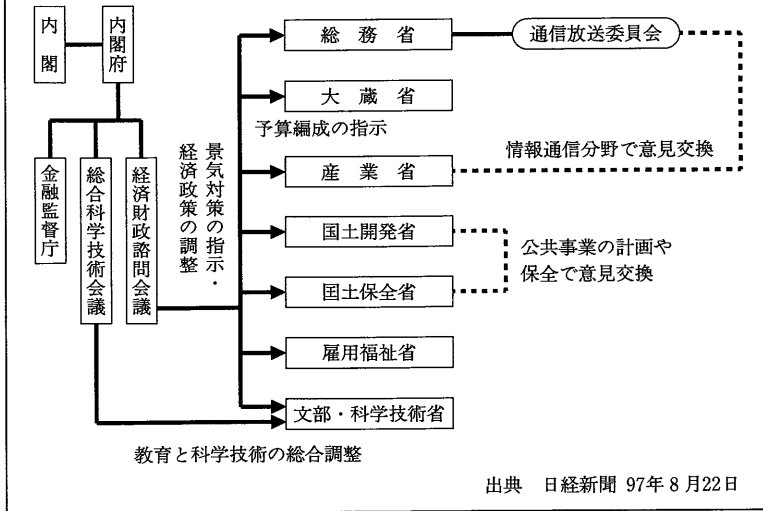


閣僚会議で取り上げられる議題は、すでに各省庁の事務次官たちが話し合い、調整と合意が形成された後で閣議に上げられる。そのため、閣議は役人の合意を承認する機関となり、閣僚会議は質疑もなく一〇分間程で終了するという形態化した存在になっていたのである。^⑥

組織的には、総理大臣には秘書官が四名付くが、それは大蔵、外務、通産省、そして警察庁からの出向であり、この四人の秘書官たちは総理を支えるというよりも、本省の方に顔を向けている。細川総理の時、総理の直属の

ブレンとして首相補佐官を複数置こうとしたが、役所の抵抗が大きく結局一人しか置けなかった。こうしたことから、総理大臣の政治指導力はこれまで限られてきたと言える。そのため結局、総理大臣が省庁再編・統廃合、予算配分の見直しを行いたくとも、霞ヶ関からの大きな抵抗にあい

図三 ▶ 省庁再編後の内閣と主要経済官庁との政策の流れ◀



実現できなかったのである。そこで、政治が政治として機能するため、内閣及び内閣の機能強化が今回中間報告に盛り込まれることとなった。

具体的には、内閣及び内閣総理大臣の補佐・支援機関として、内閣官房、内閣府、総務省の設置を中間報告は提案した（図二）。

内閣官房・総理大臣が行う国家の基本政策の立案、総合戦略の立案を補佐・支援することを目的とする。スタッフは行政の内外から総理大臣により直接選ばれた人材により運営される。

内閣府・内閣官房の総合戦略機能を助ける。総理の立案した政策が実現するよう各省庁間を横断的に調整する。例えば景気対策が必要な場合、内閣府の経済財政諮問会議が総務省、大蔵省、産業省、国土開発省（いずれも新名称）などに指示を行い総合的な政策を実現していく。外局を複数置く（図三）。

総務省・人事、組織管理などの行政管理事務を行う。また地方自治制度に関する企画立案を行い、地方分権を推進する。中央・地方全ての官僚組織をここで把握する。外局を複数置く。

内閣の機能強化は政治が官僚に対して復権するために、是非とも必要な改革である。中間報告はこの点に踏み込んでおり、評価される。ただし提案の中に問題もある。まず、どうして内閣の機能が三つの組織に分かれたのか、その根拠が明確でない。むしろ、現在の総理府の中にある国務大臣（長官）をもつ「庁」を、名前を変え内閣府と総務省の中に押し込んだ印象がある。そして、大蔵省から分離された形の金融監督庁や同じく郵政省から分離された郵政事業庁を、無理やり外局に配置した形になっている。しかし行革を実施するなら、むしろ今までの大臣庁を減らし、内閣府と総務省など二つ置かなくとも、ひとまとめにしまえばいいのではないか。中間報告は、その点がまだ甘い感を受けた。

加えて本質的な問題もある。内閣の機能強化は必要であるが、それでは国会の役割はどうなるかという点である。総理大臣の権限だけが大きくなることは、議院内閣制をとる日本において、国会の機能、特に野党の存在を低下させることにもつながる。従って内閣機能強化を図る際には、同時に国会の機能強化も図られるべきである。そうした点から、民主党が提案している国会が行政を監視していこうという日本版GOA構想^⑦や、複数の政治家を省庁に送り込む副大臣制度^⑧などは、国会の機能を強化するものとして注目されるところである。

五 郵政省の解体論

行革の議論で必ず話題になるのが郵政三事業の民営化である。中間報告は、郵便事業は国営、郵便貯金事業は徐々に民営化、簡易保険事業は民営化という踏み込んだ提案を行った。そもそも、郵政三事業の民営化が求められる背景はどこにあるのか。

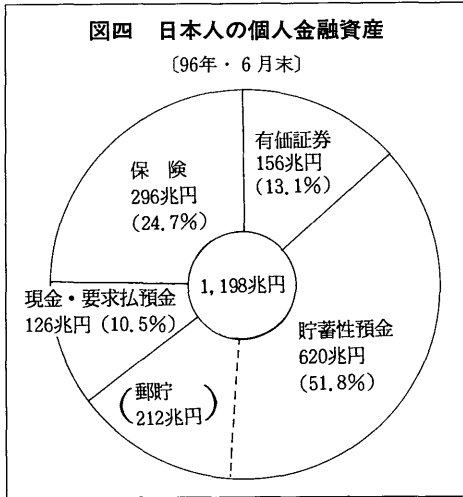
まず、郵政三事業にかかわる人たちは国家公務員であるが、三事業で三〇万人という規模になる。国家公務員数は八五万人だが（自衛隊を除く）、その三分の一強が郵政事業に携わっていることになる。政府のリストラという時、ここに注目が集まる所以である。（実際は郵政三事業は特別会計で運営され、国の一般会計とは切り離されている。）（表二）

次に、三事業の経営は効率的に行われているのであろうか。国営、独占、という経営形態は、非効率的、非合理的な経営が行われがちである。例えば郵便事業をみてみると、日本の郵便料金は割高であると言われる。米国の場合、葉書は二三円、封書は三七円で配達されている。日本の国土の二七・八倍の広さをもちながら、全国一律この料金であり、さらに様々な割引料金制度もあって大量利用者や非営利団体などにはこれが適応される。ただしアメリカの郵便事業を扱う合衆国郵便公社（USPS）は、連邦政府の下の子会社であり民営化されているわけではない。しかしながら文書を含む速達配達業にまで民間企業が参入しており、USPSは厳しい競争にさらされている。そのことがコストを下げ、サービスを向上させることにつながっているのである。日本は郵便事業

表二 分野別国家公務員数（内訳）＊ 9 年度

| | | 内部部局 | その他 | 備 考 |
|------------------|----------|---------|----------|--------------|
| 行政機関＊ | 852, 877 | 38, 825 | 814, 052 | |
| 非現業 | 533, 770 | 36, 626 | 497, 144 | |
| 国立学校 | 135, 106 | | 135, 106 | 国立学校特会 |
| 国税 | 57, 202 | 605 | 56, 597 | 国税庁 |
| 国立病院・療養所等 | 53, 596 | | 53, 596 | 国立医療機関計 |
| 治安関係 | 52, 558 | 2, 516 | 50, 042 | |
| 矯正官署 | 20, 770 | | 20, 770 | 矯正収容施設計 |
| 海上保安 | 12, 222 | 1, 106 | 11, 116 | 海上保安庁 |
| 検察 | 11, 325 | | 11, 325 | 検察庁 |
| 警察 | 8, 241 | 1, 410 | 6, 831 | 国家公安委員会 |
| 年金・社会保険 | 17, 369 | 271 | 17, 098 | 社会保険庁＋付則 8 条 |
| 職業安定等 | 24, 983 | 1, 124 | 23, 859 | 労働省 |
| 登記事務等 | 12, 561 | | 12, 561 | 法務局・地方法務局 |
| 入国管理・税関等 〔内訳〕 | 12, 639 | | 12, 639 | C I Q 機関計 |
| 税関 | 8, 275 | | 8, 275 | |
| 入管 | 2, 331 | | 2, 331 | （入国者収容所を含む。） |
| 植防 | 880 | | 880 | |
| 検疫 | 838 | | 838 | |
| 動検 | 315 | | 315 | |
| その他 〔主なもの〕 | 167, 756 | 32, 110 | 135, 646 | |
| 航空安全 | 6, 946 | 545 | 6, 401 | |
| 気象 | 6, 206 | 1, 149 | 5, 057 | |
| 外交 | 5, 094 | 1, 967 | 3, 127 | |
| 特許 | 2, 529 | 2, 458 | 71 | |
| 現業 | 319, 107 | 2, 199 | 316, 908 | |
| 郵政 | 302, 665 | 1, 963 | 300, 702 | |
| 郵便 | 141, 647 | — | — | |
| 貯金 | 64, 810 | | | |
| 保険 | 45, 092 | | | |
| その他 | 51, 116 | | | |
| 林野 | 8, 991 | 236 | 8, 755 | |
| 印刷 | 5, 992 | | 5, 992 | |
| 造幣 | 1, 459 | | 1, 459 | |

（総務庁「行政改革の推進」平成 7 年度等を参考に作製）



が赤字になりそうになれば、郵便料金が値上げされる。国営、独占だから容易く行われるのであり、ここに民営化の必要性が唱えられるわけである。

さてでは、郵便貯金事業についてはどうであろうか。郵貯は、国営、非営利、国が保障、の下に預金残高を確実に延ばしてきた。現在、日本の個人金融資産は一二〇〇兆円であるが、そのうち貯蓄性預金は六二〇兆円に上る。その中で郵貯は二一二兆円、約三分の一を占めるまでに至っている(図四)。民間金融機関から郵貯が民業を圧迫していると言われる理由がここにある。

これは簡易保険も同じことで、現在一〇〇兆円に上る簡保の資産残高は、民間の生命保険会社全体資産の実に七〇%に及ぶ。民間の銀行や生保が汗と知恵で金を集めているのに、郵貯も簡保も国営、非営利、国が保障で楽に預金や保険金を集めているとの批判が強い。また別な観点からは、郵貯も簡保も国営であるため、その資金が自由に運用できない。二一世紀までに金融ビッグバンを断行し、日本経済をドラスティックに変えていこうという時、これだけの資金量を国の機関が抱えていることは、金融自由化にとっては弊害となる。こうしたことも郵貯と簡保の民営化論の根拠となっている。

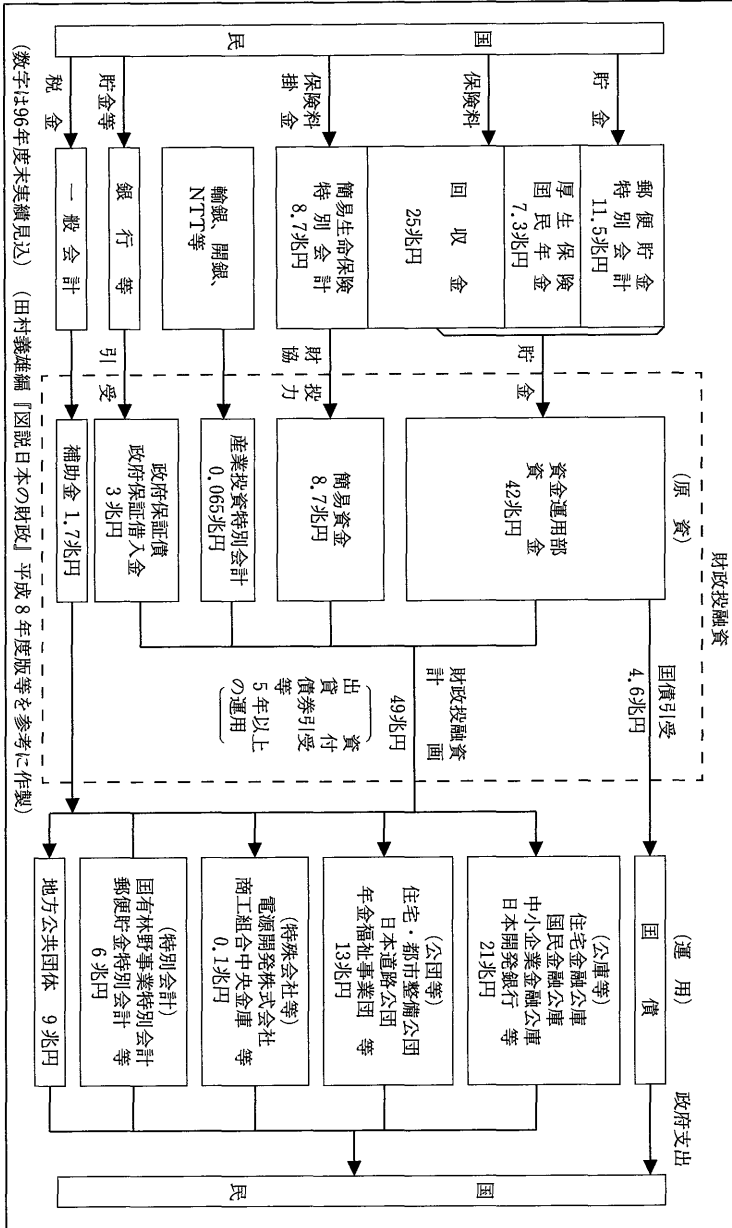
さらに、郵貯と簡保の資金はその多くが財政投融资資金に回

される。その先は八八の特殊法人に流れる（図五）。特殊法人は、その目的が既に時代に合わなくなったり、役割も終了したにもかかわらず、既得権者の反対で存続しているところが多い。そして経営は非効率的である。そのため特殊法人の赤字を補填するため、毎年二兆円弱の資金が一般会計から繰り入れられている。これはそのまま財政赤字にマイナスの貢献をしていることになる。しかしに特殊法人の統廃合はなかなか進まない。そのため、特殊法人を整理・統合・廃止するには、大元からの資金フローをストップする必要がある、郵貯と簡保の改革が求められるのである^⑨。

こうして、郵政三事業の民営化が行革会議でも主要議題となった。しかし郵便事業そのものについては、民営化された場合、山間・僻地の郵便局はつぶれるか統廃合される、また全国一律料金で配達されていた制度が崩れ、不便なところは郵便料金が跳ね上がる可能性がある、などの議論が出た。そのため、郵便事業だけ国営という路線が示されたのである^⑩。

さて、中間報告への批判は、民営化を進めようという勢力からは、報告が一步踏み出したことは評価しつつ、三事業を切り離して郵便事業は国営としたため、改革不十分との声が上がった。また郵便貯金にしても徐々に民営化ということでは、実際それがいつ実現されるかは不明である。結局民営化を見送ったのと同じことにはならないか、との批判が出た。一方、中間報告に最も強く反発を示したのは与党自民党である。こちらは三事業一体・国営維持を強く表明した。その背後にあるのは全国特定郵便局の局長会の圧力である。特定郵便局は、国家機関でありながら、特殊な地位にある。郵便局員は国家公務員だが、郵便局長は世襲が許される。局長の資格条件は

図五 財政投融资（単年度）の仕組み



「二五才以上の者で、相当の学識才幹のある者」というだけであり、簡単な一般教養試験と作文、面接があるだけである。面接も特定郵便局長会の幹部が行い恣意的と言える。これは歴史的な背景まで遡らないと理解できないが、元々特定郵便局の局長は、明治時代に郵便制度が導入された時、その町の名士が引き受けていた。その名残があり、今でも局長の世襲制が保たれているのである。そうした背景があるため、特定郵便局の局長はその地域で大きな政治的力を有する。選挙の時は、地元に着した集票マシーンとして機能するわけである。特定郵便局の存在は、日本の保守政党を支える一助になってきた。だが、そもそも国家公務員に世襲制が許され、選挙活動が自由にできるというのは、道理に合わないことである。しかしこれが現在まで通ってきたわけで、政治家への影響力は大きい。こうした力が、郵政三事業の国営、民営の功罪を冷静に議論する機会も与えず、中間報告が示した郵政二事業民営化路線に大きな反対の声を上げているのが現状である。^⑫

六 公共事業関連省庁の再編

次に、公共事業を扱う省庁についての中間報告をみてみたい。

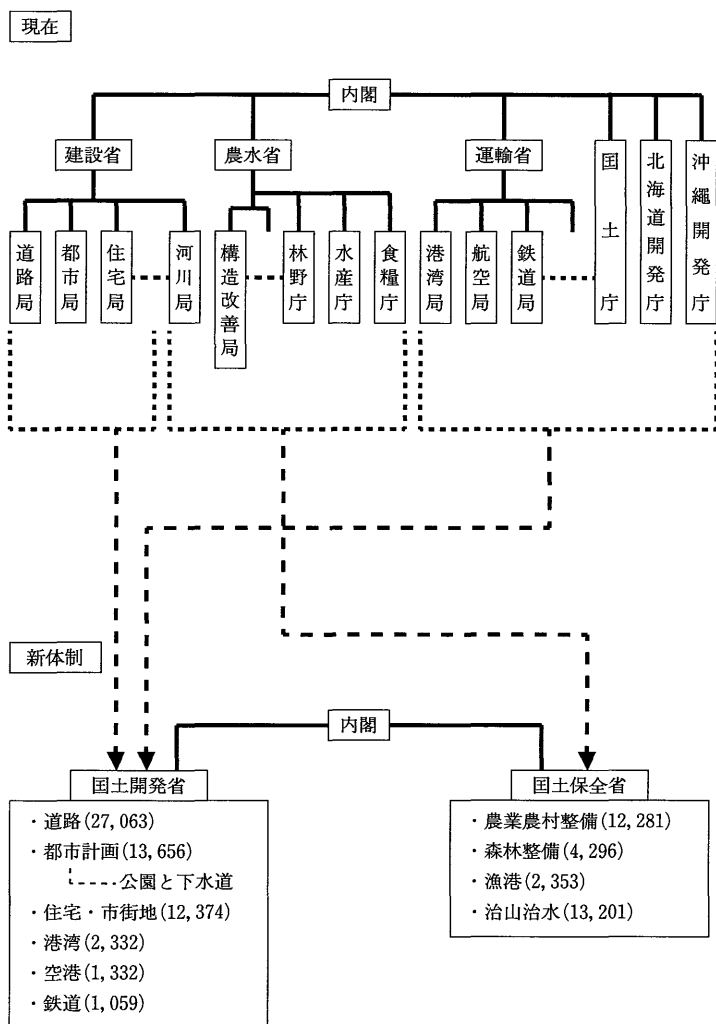
まず、行革の目標である財政赤字を削減するためには、是非とも手をつけなければならないのが公共事業費である。公共事業費は九七年度予算をみても全体の一三%程を占め、さらに利払いに当てられる国債費を除いた一般歳出の一六%に上っている。これは予算として大きいといえる。さらに、公共事業は真に国民のニーズに適合して予算が計上されているのか疑わしいところがある。それは、各省への公共事業関連費の予算配分がほぼ固定

していることから言える。建設省六割、農林水産省二割、運輸省一割、その他一割というのがここ二〇年来の配分比率である。^⑬ 社会の変化に応じて、予算がつけられるところも自ずと変化していいはずである。しかし配分比率は一％たりともかわらない。ここからしても、予算が効率的にあるいは合理的に運用されているかが疑われる。そこで、行革会議も公共事業担当官庁に焦点を当てて議論を行った。

中間報告が上げた案は、建設省の河川局を同省から引き離し、その部分を農林水産省と一緒にする、というものである。そして前者を国土開発省とし、後者を国土保全省とした。なぜ河川局を分離したかと言えば、ここだけで九七年度でも一兆三三〇一億円、公共事業費の一四・七％に上る予算が計上されており、最大の予算を計上している道路に次ぐ予算規模だからである（図六）。建設省の中でも河川局は技官を中心に大きな力を備えている。そこを切り離し、農林水産省とまとめたことで、建設省で大きな権限をもつ技官集団の力を分散し、行革会議は公共事業費に大きくメスを入れようとした。

しかし、中間報告が出てから、建設省及び建設族議員から一斉に反発の声が上がった。自民党の建設部会、道路調査会、国土開発調査会、住宅都市調査会、都市政策調査会など一〇以上に上る調査会、委員会などが建設省からの河川局の分離絶対反対を唱えた決議を行った。かわりに、公共事業全てを扱う「国土整備省」を設立せよとの提案を行ったのである。これは行革会議が一番恐れたことであつた。もし、公共事業全てを一つにしたら、平成九年度の概算要求をみても、九兆円に上る予算を扱う巨大官庁が出現することになる。権力と予算の集中は利権構造を生じさせやすい。そのために、行革会議は建設省から河川局を切り離したのであつたが、政治の力

図六 公共事業関係組織の再編



(注) カッコ内は97年度当初
予算額単位億円

出典・日経新聞 97年8月26日

はそれとは違う方向に議論を運ぼうとした。

結論は行革会議が目指した方向とは逆に進展し、巨大公共事業官庁が生まれそうである。政治圧力によりそのような結果になった場合は、情報公開などにより公共事業の決定過程を透明にすることが切望される。入札に参加した業者、入札価格、そして落札価格、工事の進捗状況、実際の予算の使われ方、その他、全てが一般市民にもわかる形で示されなければならない。こうした議論がなされないまま、建設省の河川局の分離が否かが政治論争の渦中に置かれてしまった。

七 大蔵省の改革

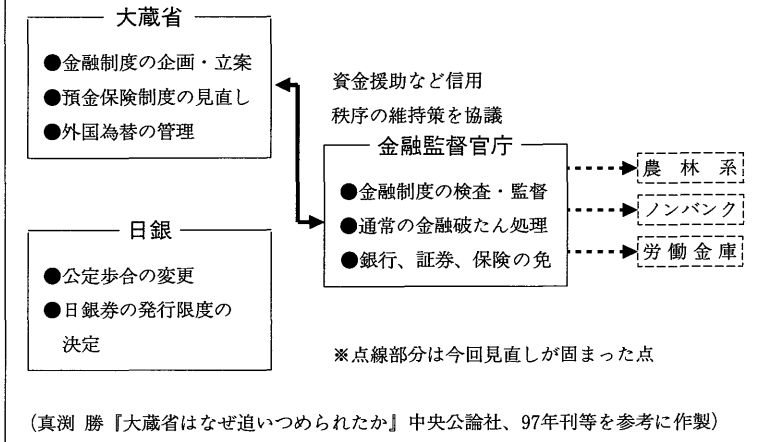
大蔵省の改革も行革会議の大きな議題であった。大蔵改革が求められる背景は、経済・金融政策の失敗や不祥事が続発し、国民から同省が大きく信頼を失っていることにある。そのため、大蔵省の権限をなるべく縮小していこうという議論が進められ、「財政と金融の分離」が求められるようになった。ここでいう財政は予算編成のことを主に指し、金融は金融行政と政策にかかわる全般を指している。ではなぜ、この二つは切り離されなければならないのか。

まず財政破綻を招いたのはこの二つが大蔵省の一つ屋根の下にあったから、という見方がある。財政当局は、低成長で税収が伸びない時代、景気拡大を図るため国債を増発した。財政赤字が大きく伸びたのは実はここ七年間くらいのことであり、この間に戦後の国債発行残高を五〇%も越える国債を発行した。勿論大蔵省は国債発行

には抵抗はした。しかし結局政治の力で押し切られ、大蔵省は自らが監督権を握る民間銀行に半強制的に国債発行を消化させたのである。これは財政と金融部門が分離してないためであり、そのことが安易な国債の発行を誘発しているのではないか。もし、両機能が分離していれば、大蔵省の国債発行を阻止しようとする姿勢はもっと強まったと言えるのではないだろうか。¹⁵ また、大蔵省は住専に代表される民間金融機関の経営破綻に対し、公費による救済措置を講じた。本来、第一には金融機関の監督をしている大蔵省自身の責任が追及されるべきところである。また大蔵省は金融機関に対しても、自己責任の原則をまず問い、公費による救済は最後の最後の手段とされるべきであった。しかし財政部門をもつ大蔵省は、金融機関の救済にやはり安易に公費、つまり税金を投入した。ここでも、財政と金融とが分離されていたら、大蔵省は公費による金融機関の救済に反対し、他の手段を選んだのではないか。¹⁶

こうした背景があり、大蔵省の財政と金融部門の分離が行革会議でも議論された。しかしながら中間報告では、結局この二つは切り離されないこととされた。理由は、既に大蔵省改革は着手されており、それが奏功するような努力が必要である、という見解である。どういった改革がなされたかと言えば、まず金融監督庁を作り、内閣府の外局としたことである(図七)。これにより、金融機関の業務内容の検査・監督機能を実質的に大蔵省から引き離れた。部署で言えば、大蔵省の金融検査部門及び証券取引等監視委員会が大蔵省から移管され、以後、金融機関の検査・監督は大蔵省からは完全に分離されるというものである。もう一つの改革は、日銀法の改正による日銀の独立性の強化である。これまで日銀は、人事面においても権限においても大蔵省の影響力が大きかった。

図七 省庁再編後の金融行政



それが今回の日銀法改正により、総裁や政策委員などに大蔵省の人材が送り込まれることがなく、かつ日銀の予算や業務内容にも大蔵省が口を出せないようになった。国内的な通貨の安定の責任主体が日銀であることが明確化されたのである。

こうしたこともあり、一先ず大蔵省の改革は着手されたということ、中間報告はそれ以上の改革案を出さなかった。これについては、与党三党間で、大蔵省の財政と金融の分離は先に合意ができていたはずである、とのことで社民党とさきがけが、行革会議の案は手緩いと批判した。これに対し、自民党にも特に大蔵省を支援する集団はなく、さらに住專問題では大蔵省が示した公費投入策により世論から激しい非難を浴びたこともあり、大蔵省に対する目は冷ややかであった。郵政三事業の民営化や建設省の河川局分離を反対するのであれば、国民に評判の悪い大蔵省の財政・金融の分離を実行し、改革に何らかの成果を上げた方がいいとの考え方もある。中間報告で生き延びたように見えた大蔵省は、かえって行革会議より踏み込んだ改革を突き付け

られたと言える。¹⁷⁾

八 おわりに

さて、中間報告のポイントと、その背景、またそれが提示されてからの評価や反応をみてきた。本論は九七年一〇月末に書かれており、一一月の最終報告までまだ期間がある。そして本書が発行される時は既に最終報告が出されているはずであるが、いずれにせよ、中間報告をたたき台とした内容になる。行政改革が本来行わなければならないのは、繰り返し返すが、国の予算・仕事・人員の削減である。それらがどれくらい、いつ行われるのか、という数字と期日が行革案では示されなければ意味がない。しかし勘心の実質的な中身の課題が置き去りにされたまま、行革が進んでいくように思われてならない。財政赤字は国民にとってもはや抱えきれない額になってしまった。これを今解消しないと、行政から十分なサービスを受けられないまま、税金をはじめ国民負担率ばかりが上昇していくといった事態にもなりかねない。行革は決して政治に弄ばれてはならないのである。

注

- (1) 講座は以下の内容で行われた。「民営化と規制緩和」松原聡東洋大学経済学部教授、「日本版ビッグバンを展開する」中北徹同教授、「現在経済学と行革の論理」新田俊三同教授、「行革の原点、土光臨調を振り返る」並河信乃行革国民会議事務局長

- (2) 田村義雄編『図説 日本の財政 平成八年度版』東洋経済新社、九〇ページ。

- (3) 毎日新聞 九七年二月七日。
- (4) 日経新聞 九六年十一月二九日。
この時点では行政、経済構造、金融システム、社会保障構造、財政構造の五大改革であり、教育が後に付け加えられて六大改革となった。
- (5) 水野清『「行革会議」官僚との攻防』、『文芸春秋』九七年一〇月。
例えば、その一〇六ページにおいて、財界を代表して他の審議会の委員も歴任している諸井の「役人が作ったものを相手にすると、最初はちんたらちんたら、最後になってタタタツと走り込んで、ストンと落とす。そういうやり方をまたやるのか」という嘆きの言葉が引用されている。
- (6) 「行政権とは何か」、『世界』九七年八月、五三ページ。
- (7) 国会の付属機関として行政監視院を置き、(米国にならって) 国の行政機関等への強力な調査・監視機能を与えるという案であった。
- (8) 「民主党国会レポート97」一四ページ。
各省庁に現行の政務次官より強力な権限を持つ副大臣を各三人づつ置くことで、国民の代表が官僚をコントロールする力を強化する案。
同右 一七ページ。
- (9) 財部誠一他著『郵貯が危ない』徳間書店、九七年、二七～二九ページ。
- (10) 同右、一二二～一二三ページ。
- (11) 全国に二五〇〇〇近くある郵便局のうち、五〇〇〇弱が窓口業務のみを委託している簡易郵便局、約一三〇〇が集配の拠点でもある本局と呼ばれる大規模な普通郵便局で、他の一八〇〇〇以上が、本局と同様に郵政省直営の特定郵便局である。特定郵便局は小規模でも地域に密着しており、建物等は局長の個人資産として認められる。
- (12) 九七年二月三日に発表された最終答申では、郵政三事業は一体のまま二〇〇三年に公社化され、職員の身分は

公務員だが独立採算を強め、郵貯資金も一応は全額自主運用とされた。

(13) 樋口美智子他著『政治のしくみ』明日香出版、九七年、一一三ページ。

(14) 最終答申では、この時に恐れられていた公共事業の大部分を支配する強大な国土交通省が提案され、河川局も建設省からの分割を免れた。

(15) 真淵勝『大蔵省はなぜ追いつめられたのか』中央公論社、九七年、二五―二六ページ。

(16) 同右、二七ページ。

(17) 最終答申でも大蔵省は、財政・金融の分離を一応は免れた。しかし、その後の与党三党の話し合いで二〇〇三年時点での再検討が約束され、九八年に入ってからの大蔵不祥事の発覚により、この問題は今後も課題であり続けるだろう。